

令和6年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター



# 事業計画書

# 令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族等を対象として、総合的な福祉事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

### 1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の満足度向上
- (2) 認知度の向上
- (3) 会員の拡大
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

### 2 重点事項

基本方針に基づき、令和6年度は次の5項目に重点的に取り組む。

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の実施
- (2) 会員の拡大に向けた計画的かつ積極的な広報の実施
- (3) 地域産業に貢献する事業の実施
- (4) 会員の利便性向上と積極的な情報発信のためのホームページの活用
- (5) 戦略的かつ効率的な営業活動の展開

### 3 令和6年度末目標の事業所数及び会員数

(単位：件、人)

	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末 (見込)	令和 6年度末 (目標)
事業所数	2,343	2,327	2,333	2,336	2,343	2,348
会員数	17,463	17,603	17,578	17,844	18,151	18,485

### 4 会議等

#### (1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月(定時評議員会)
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議)、3月(事業計画、予算の審議)

定時・定例のほか適時開催

(2) 会議等への出席

- ① 総会・協議会・連絡会 ※ ( ) 内は開催地
- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会 (東京都)
  - ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議  
(山形市)
  - ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会  
(静岡市)
  - ・ 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議 (神戸市)
  - ・ 静岡県勤労者福祉共済団体連合会 (静岡県内)
  - ・ 中部地区サービスセンター事務局長会議 (藤枝市等)
- ② 研修
- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会  
(東京都)
  - ・ 静岡県、静岡市が実施する研修会

II 事業内容

◇公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (定款第4条第1号)

(1) 生活安定支援

- ① 生活関連物資の斡旋事業
- ・ 防災用品、商品券等の斡旋
  - ・ 会報誌に飲食店などの切取り式クーポンを掲載
- ② 生活関連物資の紹介事業
- ・ 常備薬、お中元、お歳暮等の紹介
- ③ 店舗等の利用割引事業
- ・ 飲食店等に会員証を提示することにより、会員特典サービスや割引を受けられる提携施設、指定店の拡充

(2) 情報提供事業

- ① 相談窓口紹介事業
- ・ 各種相談窓口の紹介
- ② 生活関連セミナー
- ・ 静岡県、静岡市、全国労働者共済生活協同組合連合会、(一社) 静岡県労働者福祉協議会が実施するセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

## 2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

### (1) 健康増進施設事業

#### ① 健康増進施設との割引契約事業

- ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
- ・共通割引利用券（温浴施設、プール、フィットネス等 年18枚）の発行

#### ② 施設等の利用割引事業

- ・スポーツ施設等に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充

### (2) 各種スポーツ大会等の紹介、斡旋

- ・フットサル大会、合同ボウリング大会、ゴルフ大会等の斡旋

### (3) 健康の保持と管理を支援するための事業

#### ① 人間ドック、脳ドック補助事業

- ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（会員のみ年1回）の交付

#### ② インフルエンザ予防接種事業

- ・会報誌にインフルエンザ予防接種費用補助の切り取り式クーポンを掲載

## 3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第4条第3号）

### (1) 各種セミナー・体験活動事業

#### ① 自己啓発支援事業

- ・カルチャー倶楽部利用券の発行  
SBS学苑、リビングカルチャー、清水ナショナルトレーニングセンター、ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら、清水テルサ、ラペック静岡、MIRAIEリアン、蛇塚スポーツグラウンド、よしよし（子育て支援）
- ・生涯学習センター、生涯学習交流館での学習支援
- ・NHK学園通信講座受講料割引
- ・ユーキャン受講料割引

#### ② 学習支援事業の拡充

- ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できるカルチャー施設の拡充

### (2) 余暇活動施設事業

#### ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種割引鑑賞券斡旋事業

- ・各種施設入場券、コンサートチケット等の斡旋

#### ② 施設等の利用割引事業

- ・レジャー施設等に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充

#### ③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業

- ・ 共通割引利用券（遊園地・動物園・映画館等 年 18 枚）の発行
- ・ 契約施設、店舗等を割引料金等で利用できる利用券・割引券の配付

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・ 会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる宿泊施設の拡充

② 宿泊補助事業

- ・ 1泊 5,000 円以上の宿泊（会員のみ年 1 回）に対し、2,000 円の補助金の交付

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第 4 条第 4 号）

(1) 情報提供事業

- ・ 老後生活安定セミナー事業（年金セミナー）

(2) 退職金制度の紹介事業（再掲）

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

◇収益事業等（相互扶助事業）

1 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業（定款第 4 条第 5 号）

(1) 全福ネット慶弔共済保険

給付事由			給付金額	
死亡 保険 金	会員本人	交通事故により死亡した場合	750,000 円	
		不慮の事故により死亡した場合	450,000 円	
		疾病により死亡した 場合	65 歳未満	300,000 円
			65 歳以上	150,000 円
死亡 弔 慰 金	会員の配偶者が死亡した場合		50,000 円	
	会員の子が死亡した場合		20,000 円	
	会員の親が死亡した場合		10,000 円	
	会員の同居親族が住宅災害により死亡した場合		10,000 円	
後遺 障害 保 険 金	会員本人	交通事故により後遺障害の状態となった 場合	30,000 円～ 750,000 円	
			18,000 円～ 450,000 円	
		疾病により重度障 害の状態となった 場合	65 歳未満	300,000 円
			65 歳以上	150,000 円

傷病休業保険金	会員本人	傷病により右の期間を休業した場合	14日以上	10,000円
			30日以上	15,000円
			60日以上	20,000円
			90日以上	25,000円
			120日以上	30,000円
住宅災害保険金	火災等による	会員の居住する建物・家財の損害の程度が右の割合となった場合	50%以上	200,000円
			30%以上 50%未満	140,000円
			20%以上 30%未満	100,000円
			20%未満	40,000円
	自然災害による	会員の居住する建物の損害の程度が右の割合となった場合	70%以上	60,000円
			20%以上 70%未満	30,000円
			20%未満	6,000円
		会員の居住する建物の床上浸水		12,000円
祝金	還暦祝金	会員が満60歳に達した場合		10,000円

## (2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000円
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000円
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000円
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000円
会員の二十歳	会員が満20歳を迎えたとき	10,000円
会員の銀婚	会員が婚姻後25年を迎えた時	10,000円
会員の古希	会員が満70歳を迎えたとき	祝品
その他の死亡	会員が全福ネット慶弔共済保険に該当しない事由で死亡したとき	100,000円

## (3) その他

### ① 中小企業退職金共済制度

- ・中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度の加入手続き、事業所向けの掛金の補助

### ② 慶弔電報の発送

- ・会員の結婚又は死亡、弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報

を発送

## 2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

### (1) アフターコロナにおける事業

#### ① 会員の要望・意向への対応

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が鎮静化する中、会員から実施再開の要望が多いバスツアー等の実施等、会員の要望・意向を把握し、的確なサービスを提供

#### ② ホームページの改修による会員・事業所の利便性向上

- ・令和5年度に実施したホームページの改修により、会員・事業所ページの新設とログイン機能の追加、一部申請・届出の電子化、電子会員証の追加などを行い、会員から概ね好評を得ている。引き続きこれらの機能の利用促進に努めるほか、会員の声を踏まえ、利便性の向上を一層実感できるホームページの運用を推進

#### ③ リモート方式による各種会議・研修会の開催・参加

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、リモート方式の会議の開催・参加のための環境を整え運用してきたところ、単に行動制限回避のための手段に留まらず、多くの利点を確認できたため、引き続き積極的に活用

### (2) 積極的な広報と会員拡大

#### ① 会報誌「はあふたいむ」の発行

- ・会員へ各種イベントや事務局からのお知らせ等の情報を提供するため、会報誌「はあふたいむ」を毎月発行（年12回）

#### ② インターネットによる広報

- ・ホームページ：既存会員へのサービスや新規事業所の加入につなげるため、掲載内容を随時更新し、情報提供を実施
- ・LINE 公式アカウント：当センターが会員に身近な存在になるよう、対話形式で情報を発信
- ・Instagram：当センターが提供する各種サービス等を会員以外にも広く発信するとともに、会員相互の情報交換ツールとして活用する機会を創出

#### ③ 現会員等による新規入会事業所の紹介

- ・紹介により事業所が新たに加入した場合、紹介者（現会員等）に対し、報奨品を支給

#### ④ 各種業界団体、組合等への宣伝活動

- ・各種団体の総会等は、当センターへの入会案内のための資料配布・説明の貴重な機会であることから、各種団体等の動向を的確に捉え、会員拡大のための諸活動を積極的に推進

#### ⑤ ホームページの利用促進

- ・ホームページにおける会員・事業所のログイン機能、電子申請・届出機能などの追加により、会員の補助申請、事業所の各種申請・届出の際の書類作成、郵送等の負担が軽減されるため、ホームページの利活用を促進

### (3) 他団体との連携

#### ① (一社) 全国勤労者福祉サービスセンター (全福センター) との連携

- ・サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から提携施設に関する情報、事業拡大推進のための情報を収集

#### ② 他団体との情報交換

- ・県内及び東海地区の他センターとの会議等により、広報、会員拡大、統一した会員証の提示による割引対象店舗の拡大などについて、緊密に情報を交換し、事業を充実

#### ③ 他団体との事業連携

- ・会員サービス向上のため、他団体と連携し、事業を充実。特に、東海ブロック (東海四県) の 25 サービスセンターの連携事業として、当センターから提案した「せっかく TOKAI」(各センターの地元のおすすめ品目を共有し、随時相互に会員向けに斡旋する事業) の拡充と活用推進

### (4) 安定した財政基盤確立

#### ① 収益事業等の取組み

- ・会報誌への広告掲載やちらし折込み、物資斡旋による手数料収入などの自主財源を確保

# 収 支 予 算 書 等

令和6年度 収支予算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
1	基本財産運用益	97,203	97,203	0	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	97,203	97,203	0	
2	特定資産運用益	23,459	23,459	0	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	23,459	23,459	0	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	131,784,000	130,728,000	1,056,000	R5年度予算編成時 年度末会員数17,974人 延べ217,880人 R6年度予算編成時 年度末会員数18,354人 延べ219,640人
	1 受取会費	131,784,000	130,728,000	1,056,000	
5	事業収益	102,594,440	88,010,800	14,583,640	
	1 給付事業収益	26,000,000	28,701,000	△ 2,701,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	5,000,000	0	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 斡旋事業収益	70,387,000	53,016,000	17,371,000	チケット、食事券等斡旋収入
	4 事業参加負担金収益	1,207,440	1,293,800	△ 86,360	事業参加費
6	受取補助金等	39,914,000	39,740,000	174,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,914,000	39,740,000	174,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	2,752,014	4,261,300	△ 1,509,286	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	111,414	1,797,000	△ 1,685,586	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	2,639,600	2,463,300	176,300	広告手数料等
<b>経常収益計</b>		<b>278,366,116</b>	<b>264,061,762</b>	<b>14,304,354</b>	
<b>(2) 経常費用</b>					
1	事業費	264,823,093	252,497,704	12,325,389	
	1 役員報酬	7,026,659	6,991,791	34,868	
	2 給料手当	15,015,663	18,504,865	△ 3,489,202	
	3 賞与引当金繰入額	2,237,658	2,295,373	△ 57,715	
	4 退職給付引当費用	115,035	324,780	△ 209,745	
	5 福利厚生費	4,610,213	5,250,703	△ 640,490	
	6 旅費交通費	63,200	83,565	△ 20,365	
	7 通信運搬費	5,119,091	5,630,436	△ 511,345	
	8 減価償却費	377,122	888,463	△ 511,341	
	9 消耗什器備品費	83,600	141,900	△ 58,300	
	10 消耗品費	519,376	875,136	△ 355,760	
	11 委託費	4,016,451	2,624,239	1,392,212	
	12 修繕費	88,230	43,000	45,230	
	13 印刷製本費	4,643,115	4,165,602	477,513	
	14 燃料費	69,917	83,047	△ 13,130	
	15 光熱水料費	154,531	266,600	△ 112,069	
	16 賃借料	3,914,738	4,377,205	△ 462,467	
	17 保険料	100,807	68,009	32,798	
	18 広告費	0	836,264	△ 836,264	
	19 諸謝金	0	120,000	△ 120,000	
	20 報償費	185,459	270,040	△ 84,581	
	21 租税公課	2,000	1,000	1,000	
	22 支払負担金	39,520	27,520	12,000	
	23 手数料	2,041,314	3,250,298	△ 1,208,984	
	24 支払助成金	56,157,000	53,712,000	2,445,000	各補助金、共通割引利用券、切取り式クーポン券
	25 給付事業費	77,879,024	80,504,368	△ 2,625,344	
	26 斡旋事業用チケット等購入費	80,363,370	61,161,500	19,201,870	チケット・商品券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	16,271,282	12,739,186	3,532,096	
	1 役員報酬	2,676,665	2,667,949	8,716	
	2 給料手当	5,709,707	3,380,878	2,328,829	
	3 賞与引当金繰入額	750,454	515,164	235,290	
	4 退職給付引当費用	130,259	14,040	116,219	
	5 福利厚生費	1,616,737	1,014,029	602,708	
	6 会議費	49,300	49,300	0	
	7 旅費交通費	271,700	203,975	67,725	
	8 通信運搬費	488,958	334,263	154,695	
	9 交際費	10,000	10,000	0	
	10 減価償却費	54,649	129,921	△ 75,272	
	11 消耗什器備品費	26,400	23,100	3,300	
	12 消耗品費	644,224	842,464	△ 198,240	
	13 修繕費	27,862	7,000	20,862	
	14 印刷製本費	50,164	114,636	△ 64,472	
	15 燃料費	22,079	13,519	8,560	
	16 光熱水料費	48,799	43,400	5,399	
	17 賃借料	1,206,518	735,851	470,667	
	18 委託費	1,018,148	955,133	63,015	
	19 保険料	100,418	83,391	17,027	
	20 租税公課	160,000	410,000	△ 250,000	
	21 支払負担金	360,980	324,480	36,500	
	22 手数料	778,696	676,597	102,099	
	23 広告費	0	136,136	△ 136,136	
	24 支払寄付金	10,000	10,000	0	
	25 報償費	58,565	43,960	14,605	
	経常費用計	281,094,375	265,236,890	15,857,485	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,728,259	△ 1,175,128	△ 1,553,131	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	△ 1	1	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 2,728,259	△ 1,175,129	△ 1,553,130	
	一般正味財産期首残高	40,641,199	41,816,328	△ 1,175,129	
	一般正味財産期末残高	37,912,940	40,641,199	△ 2,728,259	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	97,203	97,203	0	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	97,203	97,203	0	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	2,000	2,000	0	受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,214,000	100,212,000	2,000	
	指定正味財産期末残高	100,216,000	100,214,000	2,000	
III	正味財産期末残高	138,128,940	140,855,199	△ 2,726,259	

1 借入金限度額 該当なし

2 債務負担額 該当なし

# 令和6年度 収支予算内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	97,203	0	0	97,203
基本財産受取利息	97,203	0	0	97,203
特定資産運用益	0	0	23,459	23,459
特定資産受取利息	0	0	23,459	23,459
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	79,838,327	51,891,024	54,649	131,784,000
受取会費	79,838,327	51,891,024	54,649	131,784,000
事業収益	71,594,440	31,000,000	0	102,594,440
給付事業収益	0	26,000,000	0	26,000,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	70,387,000	0	0	70,387,000
事業参加負担金収益	1,207,440	0	0	1,207,440
受取補助金	23,728,826	0	16,185,174	39,914,000
受取補助金	23,728,826	0	16,185,174	39,914,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	2,648,414	95,600	8,000	2,752,014
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	111,414	0	0	111,414
広告・手数料収益	2,537,000	95,600	7,000	2,639,600
<b>経常収益計</b>	<b>179,108,210</b>	<b>82,986,624</b>	<b>16,271,282</b>	<b>278,366,116</b>
(2) 経常費用				
事業費	183,388,599	81,434,494		264,823,093
役員報酬	7,026,659	0		7,026,659
給料手当	13,081,093	1,934,570		15,015,663
賞与引当金繰入額	2,049,407	188,251		2,237,658
退職給付引当費用	114,892	143		115,035
福利厚生費	4,177,270	432,943		4,610,213
旅費交通費	57,600	5,600		63,200
通信運搬費	4,956,106	162,985		5,119,091
減価償却費	370,774	6,348		377,122
消耗什器備品費	74,800	8,800		83,600
消耗品費	469,968	49,408		519,376
委託費	3,938,371	78,080		4,016,451
修繕費	78,943	9,287		88,230
印刷製本費	4,626,394	16,721		4,643,115
燃料費	62,558	7,359		69,917
光熱水料費	138,265	16,266		154,531
賃借料	3,535,309	379,429		3,914,738
保険料	92,083	8,724		100,807
広告費	0	0		0
諸謝金	0	0		0
報償費	165,938	19,521		185,459
租税公課	2,000	0		2,000
支払負担金	35,360	4,160		39,520
手数料	1,826,439	214,875		2,041,314
支払助成金	56,145,000	12,000		56,157,000
給付事業費	0	77,879,024		77,879,024
幹旋事業チケット等購入費	80,363,370	0		80,363,370

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			16,271,282	16,271,282
役員報酬			2,676,665	2,676,665
給料手当			5,709,707	5,709,707
賞与引当金繰入額			750,454	750,454
退職給付引当費用			130,259	130,259
福利厚生費			1,616,737	1,616,737
会議費			49,300	49,300
旅費交通費			271,700	271,700
通信運搬費			488,958	488,958
交際費			10,000	10,000
減価償却費			54,649	54,649
消耗什器備品費			26,400	26,400
消耗品費			644,224	644,224
修繕費			27,862	27,862
印刷製本費			50,164	50,164
燃料費			22,079	22,079
光熱水料費			48,799	48,799
賃借料			1,206,518	1,206,518
委託費			1,018,148	1,018,148
保険料			100,418	100,418
租税公課			160,000	160,000
支払負担金			360,980	360,980
手数料			778,696	778,696
広告費			0	0
支払寄付金			10,000	10,000
報償費			58,565	58,565
<b>経常費用計</b>	<b>183,388,599</b>	<b>81,434,494</b>	<b>16,271,282</b>	<b>281,094,375</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,280,389	1,552,130	0	△ 2,728,259
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,280,389	1,552,130	0	△ 2,728,259
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,280,389	1,552,130	0	△ 2,728,259
一般正味財産期首残高	7,939,024	12,684,635	20,017,540	40,641,199
一般正味財産期末残高	3,658,635	14,236,765	20,017,540	37,912,940
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				0
基本財産運用益	97,203	0	0	97,203
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	97,203	0	0	97,203
当期指定正味財産増減額	2,000	0	0	2,000
指定正味財産期首残高	100,214,000	0	0	100,214,000
指定正味財産期末残高	100,216,000	0	0	100,216,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>103,874,635</b>	<b>14,236,765</b>	<b>20,017,540</b>	<b>138,128,940</b>

令和6年度 資本的収支予算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		1,000	391,600	△ 390,600	
	1	特定資産取崩収入	1,000	391,600	△ 390,600	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取崩収入	0	390,600	△ 390,600	
		資本的収入計	1,000	391,600	△ 390,600	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		256,294	2,710,620	△ 2,454,326	
	1	特定資産取得支出	246,294	209,620	36,674	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	245,294	208,620	36,674	
	2	無形固定資産取得支出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
		1 ソフトウェア購入支出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
	3	出資金取得支出	10,000	1,000	9,000	
		1 出資金取得支出	10,000	1,000	9,000	友愛共済保険
		資本的支出計	256,294	2,710,620	△ 2,454,326	
		資本的収支差額	△ 255,294	△ 2,319,020	2,063,726	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出245,294円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 115,035円及び管理費退職給付引当費用 130,259円を加えた 合計額245,294円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	